

2010年2月5日  
日本銀行

## 中村審議委員記者会見要旨

—— 2010年2月4日（木）  
午後2時半から約30分  
於 福岡市

（問） 中村審議委員の地元での金融経済懇談会でしたが、地元経済界の方々の声を聞かれ、福岡県経済についてどのような印象を持たれましたか。また、講演では「アジア」や「九州新幹線」といったキーワードがありましたが、そうしたキーワードを踏まえて九州経済の将来見通しについて、どのような考えを持たれているかお聞かせ下さい。

さらに、デフレについて丁寧に考え方を説明されていましたが、その辺りの意図をお伺いできればと思います。

（答） 本日は福岡県から麻生知事、吉田市長や当地の経済界、金融界を代表する方々にご出席頂きまして、地域経済の現状や金融政策運営に関する貴重なお話、率直なご意見を数多く頂き、極めて有意義な意見交換ができたと思います。まず最初にその点につき感謝を申し上げたいと思います。

まず、金融経済懇談会の中では、福岡県経済の見方についての地元の方々の認識と私どもの認識には、それほど大きなギャップはなかったと思っています。その上で、皆様からは幾つかご指摘がありました。私どもとしても同様の認識の部分もありますが、例えば、景気が下げ止まって持ち直しつつあるとはいえ、生産の稼働率や企業の売上がリーマンショック前に比べて8割までしか戻っていないことから、「景気が回復しているという実感は持ちにくい」、「先行きの不透明感がある」というご意見がありました。それから、雇用や消費が弱いということや、デフレや為替の安定に関するご指摘もありました。

また、「中小企業等金融円滑化法」に関しても、中小企業金融を取り巻く環境が全体としてまだ厳しい状況下、今回の法律を通じた金融機関の信用仲介機能に対する期待感が出されました。中には、「資金よりは仕事

欲しい」といった実情、本質を考えなければならないというご意見もありました。一方、金融機関の方からは、お金を貸すということは本業であり、これまでと同様、地域活性化のために信用仲介機能を果たしていかななくてはならないというお話がありました。

次に、福岡県経済についての印象ですが、福岡県経済は、緩やかながら持ち直しています。雇用・所得環境が厳しい状況にある中、個人消費で弱い動きが続いていますし、住宅投資も減少しています。もっとも、輸出が海外経済の改善を背景に増加していることなどから、生産は緩やかなペースながら着実に増加しています。それから、設備投資も、低水準ですが一応下げ止まりつつあると思います。全国と比較しますと、環境・省エネ対応車の増産などから自動車等を中心に生産面でやや早めの回復がみられているなど、多少の違いはありますが、全体としては全国とほぼ同様の経済情勢にあるとみています。

先行きにつきましては、出席者の皆様からの声にもあった通り、不透明感は強いものの、緩やかな持ち直し基調が続いていく可能性が高いと思います。今後の情勢の変化につきましては、日本銀行本店と福岡支店でしっかりとフォローしていくつもりです。

また、やや長い目で福岡県および九州経済の将来的な姿を展望しますと、当地は、世界で最も高い成長を続けている東アジア諸国と近接する地理的優位性を持っております。また、自動車・半導体産業や環境・省エネ関連産業の集積、九州新幹線など国内外の交通ネットワークを活かした商業都市機能が充実しています。さらには、豊富な自然資源やアジアとの非常に長い歴史的交流によって培われた独自の文化など、多様な魅力に溢れています。このような多くの強みを、当地が発展していく上での礎として活かしながら、九州が一体となって国内外の需要を的確に捉えていくことが大切だと思います。

この点は、本日の金融経済懇談会でも申し上げましたが、「環境」、「医療・介護」、「地方」、「アジア」など様々な分野において、九州から将来を見据えた取り組みが積極的に進められております。こうした中で、福岡県が九州の他地域との連携を図りながら一段と発展し、さらには我が国経済全体にも示唆を与えられるような成果を挙げることを祈念している次第です。

それから、九州新幹線についてもご質問がありましたが、昨日 J R

九州の唐池社長にお会いして、意見交換させて頂きました。九州新幹線（鹿児島ルート）は、2011年春に全線が開通予定であり、「博多～鹿児島」間の所要時間が大幅に短縮され、また、山陽新幹線とも直接乗り入れるということで、利便性が格段に向上すると聞いております。

九州域内での影響として、福岡への一極集中を懸念する声もあると聞いております。しかし、高速交通体系の拡充によって、九州域内での交流が活発化することはもとより、本州や韓国・中国など近接するアジア諸国との交通網のさらなる活用により、特に観光を中心に九州域外からの交流人口が拡大していくことが期待されます。

例えば、観光産業では、九州内に点在する魅力的な自然景観や観光施設、食文化などを効率的に回遊して楽しめる仕掛け作りに努めることなど、「点から面」に広げる取り組みを強化できれば、九州の魅力をより効果的に情報発信する好機となるかと思います。また、こうした観光振興などを起点とした、人、情報、文化などの多面的な広域交流の活発化を通じて、新たな付加価値を創造し、九州全体が一段と活性化していくことを期待したいと思います。

それから、3つ目のデフレに関するご質問については、昨年政府が「デフレ宣言」しましたが、いろいろなところで「デフレ」という言葉が飛び交っています。講演でも申し上げましたが、物価の継続的な下落ということと同時に、景気が悪いことを称しての「デフレ」、中には、鶏と卵の関係ではありますが「デフレがあるから景気が上向かない」と言われることもあります。このように「デフレ」はいろいろな意味で使われておりますので、説明しておく必要があると思いました。

また、講演の中でも申し上げましたが、こういう事象までデフレと言えるのだろうかというものもございます。例えば、消費者のニーズが変化中、それに対応した新しい製品・サービスを適正な価格で提供する、あるいは今まであった機能を本当に必要なものだけに削ぎ落として、その分安い価格で提供する、といったことまで「デフレ」というと、物事の本質を見誤ることになるかと思います。もちろん、「デフレ」は経済にとって良いことではないですし、日銀としてもデフレ脱却に向けて取り組んでいる訳ですが、そのことについて良い機会でありますから、自分自身も含めて考えてみた次第です。

（問） 地元の経済界の方からの質問や提案などで、何か特徴的なものはありましたか。

（答） 冒頭申し上げましたように、金融経済懇談会では「早くデフレから脱却して欲しい」とか、「為替の安定を図って欲しい」などの声がございました。また、昨日、一昨日にも当地の経済界の方とお話する機会がございましたが、その際に感じたこととして、皆さんが経済などの問題を福岡県だけではなくて九州全体の問題として捉えておられるとの印象を持ちました。また、非製造業の方も含め、海外、特に韓国や中国等のアジアを商売やビジネスの視野に入れて考えているなど、福岡の方は日々の生活の中でアジアを意識しておられると感じました。昨日お会いした方は、「社員から忘年会で釜山に行くと言われびっくりしたが、よくよく聞くと、船を使うと9,800円で釜山に行って買い物もできるということで大変驚いた」と話しておられました。事ほど左様に、当地ではアジアが日々の生活の中に入っていると、非常に強い印象を受けましたし、日本が成長していくには、これから益々発展していくアジア、新興国を取り込んでいかなくってはなりませんので、そういった意味で福岡は先駆的である、地理的にもアジアに近いし、思考の面でもかなり進んでいる、との印象を受けました。

（問） 講演挨拶の中で「時期をみて緊急対応的な施策を見直すと同時に、中長期的な財政再建策について真剣に検討し、持続可能なバランスが取れた成長に繋げていく必要がある」と発言される一方、「現在の経済の持ち直しは財政政策の効果に支えられている面が強い」とも発言されています。その整合性、バランスについて、ご意見をお聞かせ下さい。

（答） その点が一番難しいところです。足もとは、海外もそうですが、いろいろな景気刺激策によって経済が回復している面があります。こうした状況に弾みがついて自律的な回復に向かった時には、アメリカでもおよそ5年以内と言っていますが、今すぐということではないにせよ、財政再建の道筋をそろそろ考えていかなくはないと思います。

私がこういうことを言っても、長年に亘って長期金利は上がってな

いので、オオカミ少年と言われそうです。しかし、景気がボトムを打って回復する過程において、財政規律の問題に光が当たりつつありますし、日本国債の外国人保有比率は今のところ7%程度ですが、これから先どうなるか分かりません。また、経済が発展して長期金利が上がっていくことはノーマルな形ですが、財政規律の面から国債保有のリスクプレミアムが高騰すると大変なことになります。これは今年すぐに起こるとは思えませんが、マーケットより先に取り組んでいかないと大変なことになるのではないかと思います、敢えて申し上げた次第です。

（問） 政府は6月までに「中期財政フレーム」を作ろうとしていますが、中村審議委員として、その財政フレームにどのようなものが含まれた方が良くとお考えですか。

（答） それは、政府が考えることですし、それを考えるときには日本を将来どのような国に持っていくかということとも当然絡んでくると思います。現状の財政の問題は福祉の問題に絡んでいますし、結局そういうところまで踏み込んでいかないと解決しないように思います。また、国民に痛みを求めなくてはならないこともあると思います。

やはり数字の辻褄合わせではなく、日本の国をどういう方向に持っていくか、また、これから高齢化社会も進んでいく中、これにどのように対応するかという点まで踏み込んでいかないと、国民の納得は得られないのではないかと思います。そういう意味において、このプランを作るのは簡単ではないという認識は持っています。

（問） 講演の中で、「2001年から2006年に実施した量的緩和政策では、直接的なデフレ脱却策としての効果は小さかったように思う」とあります。一方、先般の新型オペについて、総裁は「広い意味での量的緩和」だとおっしゃっています。敢えて今回このように評価された理由を教えてください。また、委員は「今後の政策については予め特定の手段を念頭に置いたり、逆に排除したりしない」とはおっしゃっているものの、上記のご発言からみてさらなる追加緩和には否定的ではないかという理解もできる気がします。この辺りの見解について、お聞かせ下さい。

(答) まず、前回の量的緩和政策に触れたことについてです。今のデフレに関して、「金融緩和が足りないからだ」という意見も耳にしますが、その点は、量的な緩和という意味でも今は相当緩和的な金融政策をとっていますし、必要な資金は潤沢に供給していると思っています。

翻って、前回の量的緩和政策について、効果がなかったといっている訳ではありません。いわゆるゼロ金利政策や量的緩和政策による極めて緩和的な環境の維持を通じて、過剰債務・過剰設備といった構造的な問題の調整を促し、設備投資の増加や雇用環境の改善など前向きの動きをある程度下支えするとともに、当時金融機関にあった流動性不安を払拭するなど、金融システムの安定確保の面ではかなり貢献があったと思います。こうしたことを通じ景気回復の基盤を整えるという面で、効果を発揮したと考えています。

一方、今回については、前回のような金融システムなどの問題はないと思います。ただ、デフレという問題がありますし、中小企業においては資金繰りが苦しいということがありますので、緩和的な金融環境は維持していかななくてはならないと思います。また、それに対するもっと有効な手立てがあるのであれば、取り組んでいく必要があると考えている次第です。

(問) 本日の金融経済懇談会に麻生福岡県知事が参加されていましたが、知事からはどのようなお話があったか、お聞かせ下さい。

(答) 麻生知事からは、私がお話した景況感について、「そんなに大きな差はないが、懸念材料として、雇用の問題がある」というお話を伺いました。また、「内需振興ということが言われているが、今まで景気を引っ張ってきたのは外需であるから、外需も疎かにすることはできない。やはりメインエンジンであろう」との話もございました。

それから、「現在景気は回復しているが、これから先も引き続き力強い回復となっていくかどうかは、少し微妙な印象も持っている」とのお話もありました。加えて、財政については「確かに日本の債務は大きいけれども、ギリシャとは違うのではないかな。長い間、長期金利が非常に安定しているということは、国内でファイナンスされているということであろう。もし、長期金利が上昇するとすれば、日本の景気が回復していることであり、それ

はそれで良いのではないか。財政再建の問題は、もちろん大事なことだが、足もとにおいて早急な対応が必要である問題とは違うのではないか」ともコメントされていました。

(問) トヨタが海外でリコールすることになりましたが、それに関連して日本企業の海外におけるプレゼンスであるとか、日本の経済に対してどのような影響があるかについてお聞かせ下さい。特にトヨタとなると福岡県経済にも影響が出てくると思いますので、その点についての印象をお聞かせ下さい。

(答) 昨日、トヨタ自動車九州の工場を見学させて頂き、社長と懇談しました。

今回のリコールの実態はまだ分かりませんし、トヨタが世界ナンバーワンになったことに対する風当たりがあるのかもしれませんが。

私がこれまで他の自動車工場を見学してきた中で、今回トヨタ自動車九州の工場を見て、モノ作りに対する拘りや安全に対する取り組みには凄いものがあると感じました。逆に言えば、「何でここまでやる必要があるのか」というほどのことをやっておられるようにも思いました。今回、どういう形でリコール問題が起こったかは分かりませんが、今回のことから「日本のモノ作りの技術が遅れている」ということにはなりません。ただ、これだけトヨタのプレゼンスが大きくなったからこそ、風当たりが強いということかもしれません。一方において、日本の製造業を支えてきたのは、モノ作りの技術であるだけに、技術に対する信頼を疎かにすることもできません。

昨日の報道をみていると、トヨタ車に対する信頼を持っている方はアメリカの消費者にも多いようですので、もう少し様子をみた方が良いと思います。ただし、一つ対応を間違えると大変なことにもなるかもしれませんので、注意してみていかなければならないと思います。

(問) 政府は「デフレ脱却に向けて日銀と一体となって取組んでいく」と言っていますが、政府と一体となって日銀が取組むということは、どのようなことであるとお考えか、お聞かせ下さい。

(答) 金融政策も経済政策の一環ですので、政府と意思疎通を図っていくのは、当然のことです。金融政策決定会合では政府委員が2名参加して意見を述べるができる訳ですが、金融政策自体は同会合で日本銀行が決定しております。政府と一体となってということ、政府と合体してという意味で捉えるのであれば、それは少し違うことだと思います。ただ、法律にもあるように政府とはコミュニケーションを取り、いろいろな機会を捉えながら、意思疎通を図っていくのは当然のことだと思います。

(問) 講演挨拶の中で、日本企業が中国をはじめとする東アジアの新興国市場の取り込みが十分ではないとの言及がありましたが、どのような点で取り込みが十分ではないのか、お伺いできればと思います。また、この話題について言及されたのは、今回の金融経済懇談会が福岡で開催されたことを意識してのことかどうかもお聞かせ下さい。

(答) 必ずしも福岡での懇談会だからということではありません。日本の貿易輸出先として中国は2009年に首位になり、欧米の比率は低下しています。私はやはり日本はこれから、アジアのマーケットを取り込んでいかなければ、なかなか成長が期待できないという気持ちを強く持っています。

もちろん、これまでに日本企業は随分中国に進出して、様々な活動をやっていることは紛れもない事実です。ただ、新興国を生産拠点として捉えるか、マーケットとして捉えるかで対応が全然異なりますが、これまで日本企業はどうしても生産拠点としての位置付けが高かったために、マーケットとしての新興国需要の取り込みが十分ではなかったのではないかと思います。昨年11月の中国の重慶・成都への訪問を通して、強くそう感じましたので、話題として挙げさせて頂いた次第です。

以 上